

〔第14期〕平成24年（2012年）

事業計画

平成24年1月1日から12月31日

財団法人 日本数学検定協会
<http://www.su-gaku.net>

平成 24 年 事業計画

はじめに、東日本大震災によって被災されたみなさまには心からお見舞い申し上げます。

さて、昨年度は東日本大震災や国際的な経済問題の影響により、日本にとって試練の年でした。その中であって、当財団も様々な問題に対処しつつ、受検者獲得に向けたチャレンジを行い、ついに、これまでの受検者総数が 300 万人を突破しました。

本年は、受検者総数 300 万人超の実績、信頼、社会貢献もベースに堂々とゆるぎない姿勢を貫き、より多くの方々とともに「算数・数学を学ぶ喜び」を提供することをコンセプトとします。

そのために、昨年から引き続き強化をしているコンプライアンスの確保や会計制度など管理体制の充実を図りつつ、検定対象としてこれまでの中学校や高等学校を中心とした校種に加え、小学校や大学そして企業など、さまざまな教育現場で活用しやすい検定事業を展開していきます。そして、そこから得られたデータから有益な情報を見つけ、数学の生涯学習の一翼を担えるよう積極的な情報提供を行います。とくに、地域との関係をさらに強化することを目指します。

これらを通じて、数学への興味喚起と数学力の向上につなげ、本年は昨年を上回る 37 万人の受検者数確保に向けた運営を行います。

37 万人の受検者数確保を実現するためには、今以上に多くのチャンネルへのアプローチが必要です。幸いにして社会の数学に対する考え方は好転してきており、これまの検定問題などを利用して新たなコンテンツを作成したり、一般の方々が数学を身近に感じられるようなイベントを開催したりするなどして、数学を楽しく学習するための環境を整えていきます。それと並行して、今後も増える受検者の個人情報やこれまでにストックしてきた検定問題を安全に管理するために、それぞれのデータベースの見直しも視野に入れなければなりません。

国際的な取り組みに関しては、韓国で行われる「第 12 回数学教育世界会議」(ICME-12)で“生涯学習”を新しいカテゴリーとして位置づけるため、「実用数学技能検定」が主体的にその役割を担う準備を進め、日本発の数学学習に関する国際指標としての認知を得ることをめざし出展いたします。

以上、本年度は昨年の動きを継続しつつ、新たな展開に挑戦する 1 年となりますが、これらはすべて受検者をはじめとする多くの方々の生涯にわたる数学力の向上に貢献するために必要なことと考え、全職員で力を合わせ真摯に取り組む所存です。

I 講座講習会運営公益事業

この事業の公益性は、数学を生涯学習として構築するための社会背景を創るために、数学の学習という観点から、数学の指導者をはじめわが国のあらゆる人たちを対象として、高度技術を支える知的基盤としての数学について、広く全国各地で講座講習会を実施するという点にある。

1. 数学学習講座講習会

「かがやく算数・数学講座講習会」はこれまで、当財団側で時期や場所を設定し実施してきました。この場合、場所によっては200人を超える参加希望がありました。逆に10人に満たないケースもありました。今後は、地域の教育機関などと連携して、その要望に応じて講習会実施場所などを設定し、地域との関係性を強化する考えです。ただし、このような取り組みを実行に移すためにはルールを取り決めなど、きめ細やかな対応が必要となるので、年間の講習会回数を10回程度と定めて、そのうち2回程度は、これまでの要望が多かった東京都葛飾区、埼玉県さいたま市で開催する予定です。

これまでの実績を踏まえると、大人と子どもがともに学ぶ場を提供していくことが望ましいと考えています。コンテンツとしては分数、平面図形、立体図形、小数、単位、表とグラフを取り扱ったものがパッケージとして用意されていますが、よりよい内容を模索する必要も出てきています。いずれにしても、生涯学習としての学び空間を意識して、講習会を実施していきます。そのほか、東日本大震災で被災した方々に対する「知のボランティア」活動を実現します。

2. 数学講演会

学校や教育機関などに対して数学のおもしろさを伝える講演会の企画を提案し、数学への興味・関心を高めてもらう機会を提供します。

II 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定の実施

平成24年の年間総受検者数を37万人に設定します。平成23年4月から新しい検定制度（とくに小学校域である6級～8級の改編と9級～12級の新設）に移行し、ようやく定着してきました。

平成24年では、これまでどおり、中学校や高等学校および塾を中心として「数学検定」を広めていくほか、これまで手つかずであった小学校や大学へのPRを増やし、新たな受検者獲得に努めてまいります。

検定回数は昨年同様年間15回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や数学の指導者に対して有益な情報提供を行っていきます。

検定日程等の予定は次のとおり。

検定日	受付期間	検定階級	予定受検者数	備考
1月28日	12/15~12/27	準1級～11級	15,000人	団体受検
2月3日	12/15~12/27	2級～11級	25,000	同
2月18日	1/6~1/19	準1級～11級	28,000	同
3月10日	1/30~2/9	2級～11級	25,000	同
4月8日	2/20~3/8	1級～11級	25,000	個人・団体受検
6月23日	5/7~5/24	準1級～11級	35,000	団体受検
7月14日	5/28~6/14	準1級～11級	25,000	同
7月22日	6/4~6/21	1級～12級	30,000	個人・団体受検
8月25日	7/9~7/19	準1級～11級	25,000	団体受検
10月6日	8/27~9/10	準1級～11級	17,000	同
10月26日	9/10~9/24	2級～11級	15,000	同
10月27日	9/10~9/24	準1級～8級	25,000	同
11月4日	9/18~10/4	1級～12級	25,000	個人・団体受検
11月17日	10/1~10/18	準1級～8級	25,000	団体受検
12月8日	10/29~11/8	準1級～11級	30,000	同

また、企業ニーズに応えるために開発した「ビジネス数学検定」を本格的に展開し、3000人程度の受検者獲得をめざします。

2. 技能度の顕彰及びその証明書の発行

「実用数学技能検定」を1級から12級までの新しい体系にし、6級から12級の1次（計算技能検定）と2次（数理技能検定）の枠組みをなくしました。これにより、6級以下の合格証は「実用数学技能検定」の合格証のみとなりました。この結果、受検者の管理が容易になりました。今後の検討課題として不合格者へのケアをどのようにするかを考えていきます。とくに、小学4・5年生が数学（算数）嫌いになる分岐点といわれており、より多くの受検者が算数好きになるような顕彰制度の在り方を模索する必要があります。

昨年、新採点システムを導入し、きめ細やかな採点処理が可能となりました。この採点システムは、採点済みの解答用紙を受検者に返却することを念頭に開発したのですが、昨年の段階では解答用紙の返却はできませんでした。そこで段階的に解答用紙の返却を可能にするとともに、とくに、小学生の学習意欲を高めるための採点方法を開発いたします。

なお、これらの事業を安全に運営していくために、受検者のデータを管理する情報システムの強化がとくに重要です。今後の受検者数増を考慮しつつ、新たなデータベースの開発が望まれています。本年は新受検者データベースの構築を行うための準備期間と捉え、プライバシーマーク獲得を見据えたシステムや情報の取り扱いについて検討いたします。

実用数学技能検定「数学検定」グランプリの表彰制度については、昨年、基準の見直しが行われ、これまであまり受賞のなかった小規模校などでも数学力の向上が顕著であれば選出されるようになりました。この制度を利用しながら地域の活性化をはかることに貢献できる表彰制度を進めていきます。

地域の活性化をはかるという観点から「数学コーチャー」制度の充実も欠かすことのできない試みです。昨年は東日本大震災の影響を考え、新たな「数学コーチャー」を募集するには至りませんでした。本年は算数や数学を教えるプロを養成するために、新たな「数学コーチャー」の募集を行い、各地域で活躍できるような研修を行います。

Ⅲ 調査研究公益事業

この事業の公益性は、**数学に関する生涯学習の調査研究を情報対応と国際対応という観点から進め、研究成果を21世紀の生涯学習社会に応用し、学習者の多様な要求に応えながら生涯学習社会の一層の発展に貢献しようとする点にある。**

1. 学習数学調査研究事業

PISA型の問題や「全国学力・学習状況調査」のB問題のように、読解力と問題解決能力が求められるような問題が話題となっています。当財団では、これまでも読解力や問題解決能力が必要となる当財団特有問題を出題してきましたが、それらをさらに深化させて、教育現場や社会にとって有用な情報を提供する必要があります。また、解を記述することに関しては、表現力が低下することを防ぐための方策が必要です。採点システムなどから得られたデータをもとに、読解力や問題解決能力、そして表現力に至るまでの調査研究を行います。

2. 「国際数学検定」調査研究事業

本年は韓国で「第12回数学教育世界会議」(ICME-12)が開催されます。この「数学教育世界会議」は4年に1度開かれ、前回はメキシコで行われました。当財団は第8回大会から参加しており、前回からはブースを出展して生涯学習における数学のあり方について提言を行いました。

今回の大会は韓国で行われることもあり、アジアにおける数学教育を考える場として大いに有効であり、さらに数学の生涯学習システムである「数学検定」をアピールすることができるという貴重な経験ができるため、国際的な活動から得られた内容などを精査し、それらの研究の成果を発表し、より多くの国々の研究者と交流します。

3. 数学文化を広げる調査研究事業

昨年は「全国数学選手権大会」(団体戦)の第4回めを実施し、これまでで最多の学校が参加されました。第5回めでは「全国数学選手権大会」の呼称を親しみやすく「数学甲子園」とし、二極化した高校教育ならびに高校で扱う数学にスポットを充てる工夫を考えます。また、地域予選がより活性化するために、各地域と結びつきのある数学的なできごとなどを割り出し、地域の人々が親しみやすい内容にして紹介するなど数学と地域の文化に着目した研究を進めます。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

1. 祝典等開催事業

実用数学技能検定「数学検定」グランプリの団体賞については、3か月ごとに奨励賞を選出し、とくに地方の選出校については直接訪問し賞状の贈呈を行っています。この目的は、検定を熱心に長年継続して実施しているけれども小規模校のために選出されなかった学校や団体を表彰することでした。本年もこの動きを継続しつつ、昨年は東日本大震災の影響で実施できなかった東京での実用数学技能検定「数学検定」グランプリ表彰式典も開催します。

2. 生涯学習啓発事業

1年を通して、数学学習に関する話題を提供するために、3月14日の「数学の日」に照準を合わせたイベントと、9月に行われる「数学甲子園」を2本柱としながら、大小さまざまな講座やイベントを開催します。とくに「数学の日」に合わせた取り組みとして「数学川柳・数学俳句」を個人や団体から募集し、3月14日にホームページ上で発表します。

次に、地方との結びつきを強化するために、各教育委員会や地方自治体で望まれている学習イベントを提供していきます。

V 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供したり、学習経験者の様々な声を新たな学習活動を起こそうとする人たちに届けて、生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行业

昨年4月から新体系の「実用数学技能検定」が始まりましたが、学校現場や一般の方々から、新しい体系に合わせた問題集を発行してほしいとの要望がでています。そこで、1月から順次、最新の過去問題が反映された実物過去問題集を発行するとともに、各出版社へも新しい問題集の発行を打診し、今年8月を目途にすべての書籍を新しいものに変更していきます。また、昨年出版することのできなかつた公式（オフィシャル）テキストについても検討します。

さらに、スマートフォンなどの情報端末に対応したコンテンツの開発も行います。

2. 情報提供事業

ホームページの充実をめざすほか、地方紙との関係を築き、地方紙独自の発行している子ども新聞などに数学に関する有益な情報を提供し、それらが家庭の話題にのぼるような取り組みにつなげていきます。

VI その他の公益事業(関係諸団体との交流事業)

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、地方の数学教育研究会等に積極的に参加し、理数の生涯学習の輪を広げます。国際交流についてはインドネシア、フィリピン、カンボジアに加えてタイやベトナムとも行き、日本の国益につなげます。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学の普及を進めるためにも、企業や他団体とのコラボレーションが必要不可欠となってきました。積極的に情報交換を行い、もって数学への興味喚起と数学力の向上へ結びつけていきます。